

## PATROL

### 官邸/内閣府 6

高市 早苗/木原 稔  
松本 尚/橋本 泰宏

### 総務省 8

林 芳正/寺崎 秀俊  
湯本 博信/大沢 博

### 法務省 10

平口 洋/丸山 秀治

### 外務省 11

北村 俊博/北川 克郎

### 財務省 12

片山さつき/宇波 弘貴

### 金融庁 13

伊藤 豊/堀本 善雄

### 文部科学省 14

増子 宏/茂里 毅  
川村 善久/大西 卓哉

### 厚生労働省 16

上野賢一郎/岸本 武史  
間 隆一郎/朝川 知昭

### 農林水産省 18

渡邊 毅/杉中 淳

### 経済産業省 19

赤澤 亮正/小森 卓郎

### 国土交通省 20

鶴田 浩久/楠田 幹人  
中田 裕人/五十嵐徹人

### 環境省 22

石原 宏高/辻 清人

### 防衛省 23

小泉進次郎/荒井 正芳

### 日銀 24

植田 和男/半沢 淳一

### ●森信茂樹が問う、霞が関の核心

## 経済環境の 変化に対応しつつ、 社会保障制度の 持続可能性を求めて

厚生労働事務次官  
伊原 和人



26

### ◆林野政策最前線～国・地方・民間の視点から森林資源の循環利用を考える

林野庁次長  
谷村 栄二

## 木を使い、 森林(もり)を 育む国づくり



42

## 集中連載 ヘルスケア・イノベーション4 Women's Health

74 三つの技術でよりよい妊娠と出産を実現し、  
わが国の少子化問題を解決に導く

株式会社カネカ取締役常務執行役員 木村 雅昭

78 医療機器メーカーとして、  
女性の健康と啓発活動に取り組む

テルモ株式会社運営役員 チーフヒューマンリソースオフィサー (CHRO) 足立 朋子  
テルモ株式会社 DE&I 推進室室長 唯野 佳香

### 多言数窮 38

日本人の忘れもの・セキュリティー概念 国土学総合研究所長 大石 久和

### 霞が関へのメッセージ 37

人材輩出組織を目指す 働くキャリア支援公務員研修センター代表 高嶋 直人

### アジアの小窓 41

富山市で居酒屋に アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

### 「悪党」の世直し論 84

分断の時代 小田原松玄

### 菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 90

国民主権を守るための均等負担のありかた 総合社会政策研究所 寺内 香澄

#### ◆経済産業省生活製品産業政策最前線 66

## 世界に誇る日本の文化、 繊維産業のさらなる発展を目指して

経済産業省製造産業局生活製品課長 渡邊 宏和



#### ◆経済産業省サイバーセキュリティ政策最前線 60

## 産業サイバーセキュリティ政策について

経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課長 武尾 伸隆



#### ◆林野政策最前線～国・地方・民間の視点から森林資源の循環利用を考える 48

## 再造林を軸に、社会構造の変化を見据えた 森林の循環的な利活用を目指す

宮崎県副知事 佐藤 弘之



#### ◆林野政策最前線～国・地方・民間の視点から森林資源の循環利用を考える 54

## 「つなぐ森」を通じて、ビジネスとネイチャー ポジティブの両立を具現化していく

野村不動産ホールディングス株式会社執行役員 (サステナビリティ推進部担当) 宇佐美直子



### CONTENTS

航空自衛隊浜松基地視察レポート  
高度な使命感に基づき空から国民の安全を守る 82

TOPIC  
「板ガラス産業の2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン2025」及び、  
「板ガラスリサイクルビジョン～ファーストビジョン2025～」説明会を開催／  
一般社団法人 板硝子協会 73

編集室だより 96 表紙のことば 榎元 宏明 96

松本尚デジタル担当相は1月9日の記者会見で、新年の意気込みとして、医療機関のサイバーセキュリティ（CS）強化、医療分野でのデジタル化（DX）に取り組む考えを強調した。松本氏は「意気込みと同時に、高市首相からの非常に厳しいプレッシャーも受けており（首相は）『きちんとやりなさいよ』と笑顔でおっしゃるが、目が笑っていないかったりする」など

と笑みを浮かべながら語った。医療DXをめぐることは、電子カルテ普及を重視しており、「紙カルテを単純に電子カルテにして、それで終わりではない。横の連携ができて、患者の医療情報をもっと手軽にやりとりできれば、患者にとってもメリットが大きい」と述べた。電子カルテ普及の遅れについては「私もかつて病院で仕事をしていた時にやってしまったが、（医師は）自分たちの思うようにカスタマイズしたがる。ベンダーに負荷もかかるし、期間もかかる。これが大きく遅れた原因だ」との見解を示した。医師の目線を生かし、施策のスピードアップを図ってほしい。松本氏は千葉北総病院の救命救急センター長などを歴任した救急救命医で、「ドクターヘリ」普及の第一人者で知られる。ドラマ『コード・ブルー』の医療監修も担当した。

2021年の衆院選（千葉13区）で初当選。旧安倍派出身のエースといえる。

2025年12月25日、東京・浅草花やしきにて、「昭和100年、未来へつなげるin浅草」が開催され、多数の来場者が訪れた。この日は1926年12月25日の昭和元元から100年目が始まる日にあたる。そこで昭和の面影を残す浅草花やしきにおいて、激動の時代を顧みつつ、敗戦から経済成長を遂げた往時の活力を現在に生かし、そこから未来を展望するというの

■デジタル担当大臣  
松本 尚氏



## 医療CX、DX 邁進を強調

ドクターヘリを普及させた救急救命医として

と笑みを浮かべながら語った。医療DXをめぐることは、電子カルテ普及を重視しており、「紙カルテを単純に電子カルテにして、それで終わりではない。横の連携ができて、患者の医療情報をもっと手軽にやりとりできれば、患者にとってもメリットが大きい」と述べた。電子カルテ普及の遅れについては「私もかつて病院で仕事をしていた時にやってしまったが、（医師は）自分たちの思うようにカスタマイズしたがる。ベンダーに負荷もかかるし、期間もかかる。これが大きく遅れた原因だ」との見解を示した。医師の目線を生かし、施策のスピードアップを図ってほしい。松本氏は千葉北総病院の救命救急センター長などを歴任した救急救命医で、「ドクターヘリ」普及の第一人者で知られる。ドラマ『コード・ブルー』の医療監修も担当した。

■内閣官房「昭和100年」  
関連施策推進室長  
橋本泰宏氏



## 昭和を顧みて 活力を現在に

「昭和100年」節目の日にイベントを開催

2025年12月25日、東京・浅草花やしきにて、「昭和100年、未来へつなげるin浅草」が開催され、多数の来場者が訪れた。この日は1926年12月25日の昭和元元から100年目が始まる日にあたる。そこで昭和の面影を残す浅草花やしきにおいて、激動の時代を顧みつつ、敗戦から経済成長を遂げた往時の活力を現在に生かし、そこから未来を展望するというの

高市早苗首相は1月中旬、それぞれ訪日した韓国の李在明大統領、イタリアのメロニ首相と相次いで会談した。共通する目的は、覇権主義的動きを強める中国を念頭に置いた同盟国との連携強化だ。

日韓首脳会談は、首相の地元である奈良で実現した。日韓および日米韓の安全保障協力を含む戦略的連携が重要だとの認識で一致した。首相は李氏とドラムをたたき、良好な関係をアピールした。日韓両国は、共通の脅威にさらされている。中国、ロシア、北朝鮮が連携を深め、台湾有事への懸念も強まっている。李氏は訪日直前に中国を訪問して習近平国家主席と会談し、親密な関係をうかがわせた。日本としては、韓国を引き寄せておくことは極めて重要だといえる。日伊会談では、次期戦闘機の共同開発や重要鉱物の供給網強化などが話題となった。欧州主要国との協力は、中国へのけん制としても意味を持つ。

首相は5日の年頭記者会見で「いかに困難な改革でも果敢に挑戦したい」と述べた。危機管理投資を中心とした積極財政政策を進め、日本経済を成長させる意欲を強調した。防衛力や情報収集力の強化といった、革新系野党が強く反対する政策も進める構えのようだ。衆院選で勝利して政策実現の推進力を得たわりかねない。

本原稔官房長官は1月9日、首相官邸で開かれた中央省庁の事務次官連絡会議で、政府の会議体を整理するよう指示した。「内閣が政策課題に機動的に対応し、司令塔機能を発揮するため、内閣官房と内閣府の事務の見直しが必要だ」と述べた。職員負担を軽減する狙いがある。内閣の総合調整役を担う内閣官房に設置された本部や会議は、2015年の39から昨年11

■総理大臣  
高市早苗氏



## 年頭から重層的な外交展開

衆院選の勝利が自身が求める政策の推進力となるか

高市早苗首相は1月中旬、それぞれ訪日した韓国の李在明大統領、イタリアのメロニ首相と相次いで会談した。共通する目的は、覇権主義的動きを強める中国を念頭に置いた同盟国との連携強化だ。

■官房長官  
木原 稔氏



## 増加する政府の 会議体整理へ

職員の事務負担軽減とスローガン政治からの脱却を

月時点で88に倍増した。安倍晋三政権で「一億総活躍国民会議」、菅義偉政権では「デジタル社会推進会議」といった、首相肝煎りの政策課題を議論する会議体が増え、省庁横断的な政策課題が増え、官邸主導で政策の立案・調整を進めやすくなることがあった。内閣官房の25年度の定員は10年前の6割増となり、政府はスリム化を進めたい考えだ。高市早苗首相は統廃合を進めている。新たに「日本成長戦略本部」と「地域未来戦略本部」を立ち上げた。それに伴い、岸田文雄政権が作った「新しい資本主義実現本部」と石破茂政権が作った「新しい地方経済・生活環境創生本部」を廃止した。そもそも、首相や政党が選挙で掲げた政策のスローガンが会議体の名称になるケースが目立ち、政策効果などの事後検証は十分とはいえない。整理を進める一方で、検証や国民に対する説明も求められる。

森信茂樹が問う

# 霞が関の核心

## 経済環境の変化に対応しつつ、社会保障制度の持続可能性を求めて



東京財団シニアオフィサー  
森信茂樹

超高齢化が進むわが国に  
おいて今、税・社会保障制  
度が必要な変革期を迎えよ  
うとしている。長年にわ  
たり導入が待望されてき  
た「給付付き税額控除」に  
ついて、高市早苗政権が具  
体化に向けた本格的な議論  
を打ち出したのだ。その背  
景には年々増加している社  
会保険料負担の軽減をはじ  
め、再分配制度の抜本的見  
直しがある。厚生労働官僚  
として社会保障問題のエキ  
スパートである伊原和人事  
務次官に、現在の日本の現  
状、そして制度導入の意義  
と課題を語ってもらった。



◇ゲスト  
厚生労働事務次官  
伊原 和人

いはら かずひと  
昭和39年10月22日生まれ、香川県出身。東京大学法学部卒業。62年厚生省入省、平成27年厚生労働省大臣官房審議官(年金担当)、28年大臣官房年金管理審議官、29年大臣官房審議官(医療介護連携担当)(医政局、老健局併任)、30年大臣官房審議官(総合政策(社会保障)担当)、令和元年政策統括官(総合政策担当)、3年医政局長、4年保険局長、6年7月より現職。

### 高齢化+経済・物価動向を加算

森信 まずは、令和8年度予算における社会保障関連の予算についてポイントを伺いたいと思います。

伊原 端的に申せば2025年夏に取りまとめられた、社会保障予算に関する「骨太方針2025」で明示された方向性に集約されています。

平成の時代、社会保障関係費は、65歳

以上人口が毎年3〜4%の伸びで推移してきたこともあり、「自然増」という形で他の経費と異なる伸びが容認されてきました。もちろん、国家財政として厳しい制約がある中ですから、医療技術の高齢化等による経費増は、この高齢化の伸びの範囲内で賄うよう、毎年厳しい「適正化」が求められてきました。

しかし現在、高齢者人口の増加ペースは大きく低下しています。第2次安倍政権が発足した13年当時は3%を大きく超

える増加率でしたが、今ではわずか0.2%ほど。37〜38年頃には団塊ジュニアが65歳に到達し、若干増加しますが、それでも1%を超えることはないと思われています。

一方、経済動向を見ると、平成時代はデフレ下でしたが、今はインフレです。私が入省した1987年頃は賃金・物価ともに3%前後で伸びていましたが、90年代に入ると大きく低下し、以降、長らく0%前後が続きました。それが数年前、ウクライナ戦争を契機として上昇に転じ、今では35年前の水準となつています。すなわちデフレ時代のような予算では対応できない状況になったのです。

森信 その対応が前述の骨太方針に表れているわけですね。

伊原 はい、骨太方針では「高齢化による増加分に相当する伸びに経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する」と明記されています。他の省庁でもインフレ対応が最大の課題に

# 木を使い、森林(もり)を育む国づくり



たにむら えいじ

昭和42年生まれ、宮崎県出身。東京大学経済学部卒業後、平成3年農林水産省入省。17年林野庁林政部経営課課長補佐、18年大臣官房企画評価課調整官、20年総合食料局食品産業企画課食品環境対策室長、22年在オーストラリア大使館参事官、25年食料産業局バイオマス循環資源課長、27年生産局畜産部食肉鶏卵課長、28年畜産企画課長、29年食料産業局総務課長、令和元年大臣官房参事官(環境・国際担当)、3年内閣官房副長官補付内閣官房内閣審議官兼内閣官房TPP等政府対策本部審議官、5年林野庁林政部長、6年大臣官房危機管理・政策立案総括審議官、令和7年7月より現職。

「手が不足しているのですか。谷村 これまでの40〜50年は、拡大造林以降山を、整える、時代だと言えました。しかし、今やいかに森林を、利用するか」というステージになっています。この先、全国的に主伐と再造林が本格化することが想定される中、世代交代などにより森林所有者の山への関心が薄れていることから、森林所有者に代わって林業経営を担う主体となる林業経営体の確保・育成が課題です。また、切った面積ほど造林が進んでいないことも大きな課題として挙げられます。

「わが国の森林面積は、国土の3分の2に当たる約2500万ヘクタールで、世界有数の森林国です。そういう意味においても、先ほど谷村次長が挙げられた課題解決は、将来の日本の国土にとっても非常に重要なテーマと言えます。そうなのですが、2026年に策定される次の「森林・林業基本計画」にはこうしたことが反映されるのでしょうか。」  
谷村 そうですね。新たな「森林・林業基本計画」では、木を

# 木を使い、森林(もり)を育む国づくり

林野庁次長 谷村 栄二

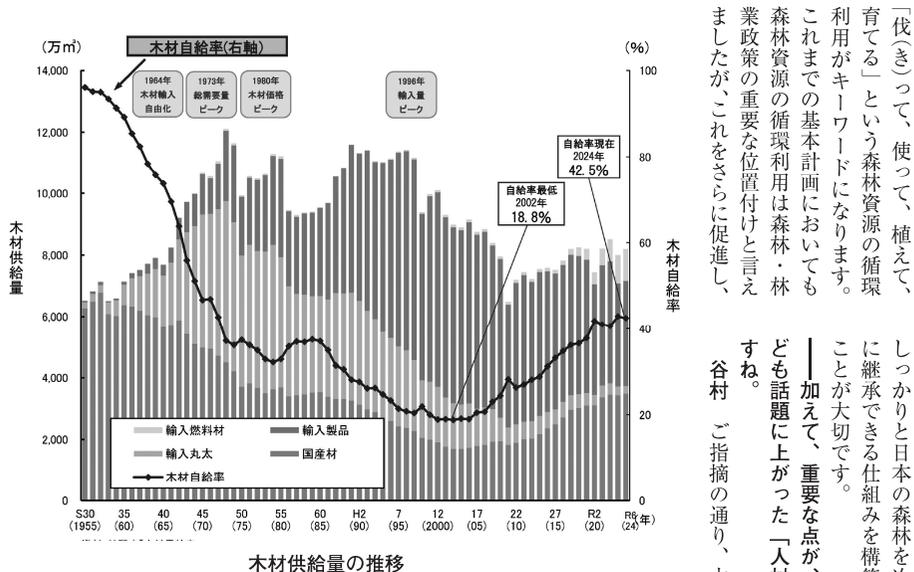
2026年度は農林水産省林野庁が「森林・林業基本計画」を策定する節目の年に当たる。そこで「時評」では、林野庁・谷村栄二次長、宮崎県・佐藤弘之副知事、民間から野村不動産ホールディングス株式会社・宇佐美直子執行役員に「森林資源の循環利用を考える」というテーマで詳しい話を聞くことにした。

森林は、木材などの林産物供給や地球温暖化防止、生物多様性の確保や水源の涵養(かんよう)、国土の保全など多面的機能を持ち、国民生活にさまざまな恩恵をもたらす「緑の社会資本」と言える。特に日本の森林面積は、国土の3分の2に当たる約2500万ヘクタールで、世界有数の森林国という実情を踏まえると、次世代に森林資源をいかに継承していけるかという課題は、今後の大きな政策テーマになり得るのではないだろうか。(聞き手・中村 幸之進)

「わが国の木材自給率は、2002年に過去最低の18.8%まで低下しましたが、24年には42.5%まで上昇しています。この基調をどのように見守られますか。」  
谷村 私自身の記憶では、農林水産物全般にわたって、これだけのV字回復を示した例は、他にありません。この要因には、戦後造成したスギ、ヒノキなどの人工林の約6割が50年生を超えて成熟し、利用期を迎えていることのほか、ウッドショックにより輸入材偏重のリスクが顕在化したこと、技術革新により間伐材(かんばつざい)などの小径木から合板の生産が可能になったことなどが挙げられると思います。また木質バイオマス発電施設の整備が各地で進み、燃料材の利用量の増加という面もありますが、いずれにしても非常に画期的です。素晴らしいことだと実感しています。

「こうした中で、林野庁は、2050カーボンニュートラルを見据えた「森林・林業基本計画」を21年に策定されていますね。」  
谷村 「森林・林業基本計画」は、基本的に、20年先を見通しながら、おおむね5年ごとに見直しを行う計画です。現行の基本計画は、人工林が利用期を迎える一方、依然厳しい林業経営などの課題を背景に、森林の適正な管理と森林資源の持続的な利用の推進を通じて、社会経済生活の向上とカーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」を実現するという視点で構成されています。

「ただ、山林の所有形態が小規模分散化しているという現実がある中で、山林としての利用期を約50年先と見据えると、森林所有者が山林への関心をずっと持ち続けるというのがなかなか難しい状況になっています。自分の山がどこにあるか分からない」「森林境界がよく分からない」「だったら山を手放したい」というケースも全国的に出てきています。今後、森林資源の循環利用を進めていくためには、こうした構造的な課題や将来的な担い手などのように確保しているのかということも、解決すべき大きな課題だと捉えています。」  
林業の場合、どのような担



わが国の木材自給率は、2002年に過去最低の18.8%まで低下しましたが、2024年には42.5%まで上昇、V字回復の基調を示している。(出典：林野庁)

# 再生林を軸に、社会構造の変化を見据えた森林の循環的な利活用を目指す

## ～「グリーン成長プロジェクト」を通じ、「宮崎モデル」構築へ～

宮崎県副知事 **佐藤 弘之**



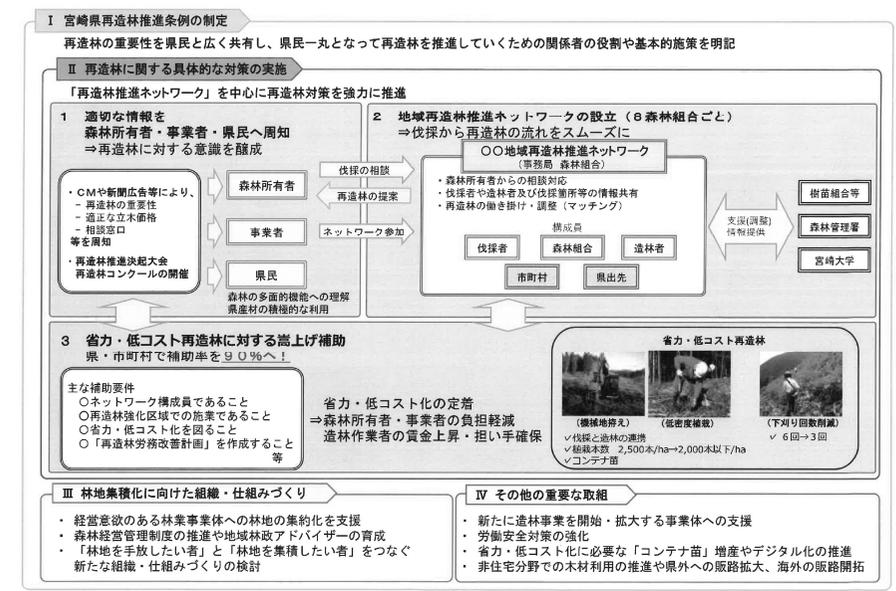
**さとう ひろゆき**  
 昭和43年生まれ、兵庫県出身。平成5年京都大学大学院修了後、国土庁入庁。21年国土交通省国土計画局総合計画課国土政策企画官、22年東京都知事本局計画調整部計画調整担当課長、24年復興庁統括官付参事官付企画官、26年国土交通省官房人事課企画官、29年内閣府総合海洋政策推進事務局参事官、30年本州四国連絡高速道路株式会社総務部長、令和3年国土交通省国土政策局広域地方政策課長、4年総務課長、5年7月より現職。

事業体に対する啓発が不可欠になりますね。  
 佐藤 ご指摘の通りです。そこで本県では、22・23年度にかけて学識経験者を交え、森林所有者や林業事業者へのヒアリングを行いながら実態調査を実施しました。すると、道路に隣接して傾斜も緩やかな林業適地が、伐採後に再生林されていた事例が数多く見られました。さらに、面積が小さければ小さいほど再生林されない傾向も明らかになりましたので、所有構造や集約化についても再考する必要があると認識しました。

——こうした実態を踏まえ、24年7月に再生林の推進に的を絞った全国初の「宮崎県再生林推進条例」が施行された、と。  
 佐藤 はい。同条例の基本施策は、①再生林の推進に向けた機運の醸成②持続可能な森林の利用に向けた効率化の推進③循環型林業に不可欠な県産材需要の拡大④再生林を支える担い手および事業者などの確保⑤再生林を推進するための地域体制の整備の五本柱で構成しています。なお「宮崎モデル」を推進していくエンジンとして、「地域再生林推進ネットワーク」を

——宮崎県は、「グリーン成長プロジェクト」を推進されていると聞きました。具体的にはどういった内容になりますか。  
 佐藤 「グリーン成長プロジェクト」とは、2023年6月に河野俊嗣知事が打ち出した「日本一挑戦プロジェクト」(①こども・若者②グリーン成長③スポーツ観光)の一つで、24・26年度の三カ年をかけてのプロジェクトになり、本県の基幹産業である農林水産分野を中心にゼロカーボン社会と地域資源を活用した産業成長を目的としたものです。中でも中心になっている施策が「再生林」になります。  
 本県は県土の76%が森林で、スギ素材(丸太)生産量が、172万8千㎡で1991年以降34年連続して日本一となっています。しかしながら、現状の再生林率では将来資源量が減少し、産業の継続が危ぶまれる状況にあることから、「グリーン成長プロジェクト」においては、再生林率90%を目指すという具体的な目標を掲げています。

——スギを中心とした豊富な森林資源が貴県の強みになっているわけですね。再生林率90%についても少し詳しく教えてください。  
 佐藤 スギは、植林してから成木になるまで約40年かかります。本県は、温暖多雨な気候で、スギの成長が他地域に比べ早いのが特長と言えますが、それでも40年先を見越して資源の造成を行っているかねばなりません。現在、本県素材生産の約8割が民有林によって産出され、再生林率は78%となっています。全国平均は4割程度です。それがこれに比べると高い水準と言えますが、伐採面積が大きいことから、再生林されずに林業経営が放棄される森林も年間7000㍍に上っているのが現状です。こうした事態が積み重なっていくと将来の森林資源の枯渇にも直結するため、再生林が適切に行われる「宮崎モデル」を構築していくようにしたいわけです。  
 ——「宮崎モデル」が構築されるためには、民有林が多い現状からすると、森林所有者や林業



再生林率日本一に向けて産学官と県民が一丸になって再生林に取り組む「宮崎モデル」構築を掲げる。(出典：宮崎県)

# 「つなぐ森」を通じて、ビジネスとネイチャーポジティブの両立を具現化していく

野村不動産ホールディングス株式会社執行役員  
(サステナビリティ推進部担当)

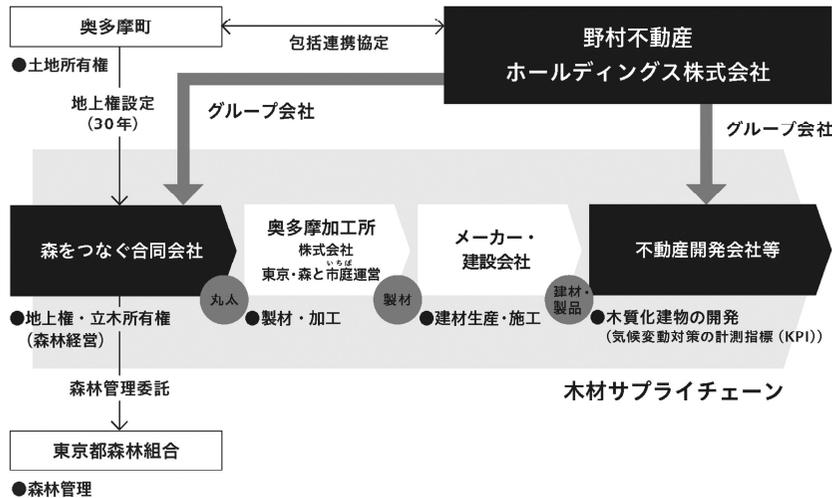
宇佐美直子



うさみ なおこ  
昭和45年生まれ、埼玉県出身。平成5年野村不動産株式会社入社、25年野村不動産ホールディングス株式会社ビルディング営業二部長、27年広報IR部長、平成31年執行役員(ホテル事業部・商業事業部担当)令和4年グループD&I推進担当、令和7年4月より現職。

ない箇所も「こんなことをしたら活用できるんじゃないか」とアイデアをどんどん膨らませていき、行動に移しています。現在、1300畝の森で、初年度から約800〜千本を毎年10月に切り出しています。

宇佐美 「つなぐ森」から切り出した木材を当社のマンション共用棟の建材、内装材などに活用しています。当社の本社ビルにもオブジェとして積極的に利用しています。また家具メーカーのカリモク家具(株)とコラボして、中間材から椅子やテーブルなどの家具も製作しています。このオリジナル家具は、おかげさまで昨年のグッドデザイン賞を頂戴しました。さらに端材から木のボールペンを作ったり、葉からエッセンシャルオイル



「森を、つなぐ」東京プロジェクトのスキーム  
(出典：野村不動産ホールディングス)

「森を、つなぐ」東京プロジェクトは、当社の主力事業エリアの東京都において豊かな自然を有する奥多摩町と22年に①地域振興・雇用創出②自然環境保全・気候変動対策③循環経済・遊休地域資源活用④研究開発一に関する包括連携協定を締結したことが起点になっています。同町が保有する山林約1300畝に対して、30年間の地上権設定を受

貴社が東京都奥多摩町(師岡伸公町長)で展開されている「森を、つなぐ」東京プロジェクトが、サステナアワード2025農林水産大臣賞を受賞されたこと伺いました。

宇佐美 野村不動産ホールディングスは、04年に設立、上場は06年なので今年でちょうど20周年を迎える節目の年に当たります。こうしたタイミングで荣誉ある賞をいただき、本当にありがたいことだと感謝しています。

「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは、野村不動産グループが森林経営を担い、とにかく「木」にこだわって活動を進めているというのが大きな特長です。具体的には、一本の木の上から下部分、さらに枝葉にいたるまで100%使うことを目指しています。また、「この部分はこれに使おう」とその部分はあれに使おう」と段階的に用途を増やしていく、普通だったら全く使え



東京都奥多摩町の「つなぐ森」  
(出典：野村不動産ホールディングス)

# 産業サイバーセキュリティ政策について

## —サイバーセキュリティの推進と 国産セキュリティ技術の促進—

経済産業省商務情報政策局 サイバーセキュリティ課長 **武尾 伸隆**

サイバー攻撃の脅威は年々その深刻の度を増し、経済・社会・国民生活に対し深刻な実害を与えている。これに対し政府は、各分野においてセキュリティ対策の高度化と充実を図りつつ、特に国産技術の育成と調達に注力している。いまや安全保障上の重要分野に位置付けられるこの課題に対し、対策の最前線はどのような状況となっているのか、武尾伸隆課長に語ってもらった。

### 主体に応じ多様化する 攻撃手法

一口にサイバー攻撃といっても、仕掛けてくる主体はさまざま。当然その手法も多岐にわたります。主体を大きく分類すると、

- ① 国家の支援を受けたグループ (APT (Advanced Persistent Threat) 攻撃グループ)。国家から直接支援を受けた組織が、重要インフラや先端技術の情報を保有する組織・企業等を標的とするもので、攻撃に関するコストは度外視、あくまでミッション達成のため執拗に高度で継続的な攻撃を仕掛けてくるのが特徴です。発見も防止も最も難しいグループです。
- ② サイバー犯罪組織。情報等を盗んで現金化を図るとい、単純に経済的利益を目的とした類型で、その被害総額は2018年時点で既に60兆円に上るといふ調査結果もあるようです。犯罪ツールの制作・販売、攻撃起点の時間貸しなど既にある種の市場形成、エコシステムが成長しており、さまざまな犯罪サービスの分業化が進展しています。民間企業においては、このグループからの被害が最も多いと推察される一方、適切な対策を講じれば、かなりの攻撃を防ぐことも可能と思われます。
- ③ ハクティビスト。これは「アクティビスト (活動家)」と「ハッカー」を掛け合わせた言葉で、サイバー攻撃を通じて社会的・政治的主張やメッセージを発信するグループです。
- ④ 悪意のある個人。愉快犯や腕試し等が含まれます。
- ⑤ 産業スパイ。知的財産の窃取などを目的に攻撃を仕掛けてきます。

攻撃に見舞われています。ここ1〜2年の事例を見ても多様な分野の企業が攻撃を受け、Webサービスの停止、受注・出荷業務停止、主要工場における生産の停止等、多くの事業活動への甚大な被害が発生しました。大規模な個人情報漏洩に発展するケースも後を絶ちません。また中国の関与が疑われるグループによって、日本の安全保障や先端技術に係る機微情報窃取を目的とした攻撃キャンペーンが展開されているとして、25年1

### さらなる高度化、活発化 リスク

攻撃の種類の中では、やはりランサムウェアが数多く、国内でもビジネス活動に大きな影響を及ぼす事案が発生しています。特に最近の攻撃においては、①二重の脅迫の手法が主流、②

攻撃プロセスの分業化・組織化、③規模・業種を問わず幅広い攻撃対象、④技術の進化、等が特徴として挙げられます。もちろん捜査機関が国際連携も含めて犯人逮捕等の成果を上げているのですが、犯罪組織もまたそれ以上に活発化しているのが現状です。

攻撃の手順としてはおおよそ、偵察すなわち脆弱性情報の入手から始まり、フィッシングメールによるマルウェア感染等の初期侵入、そして認証情報を窃取し横展開や権限昇格を図り、データを窃取・暗号化した上で金銭を要求する、というのが一般的な流れとなります。

従って金銭要求される前の各過程で攻撃を防ぐには、基本的にはありますが脆弱性の管理やアクセスの強化、侵入検知システムの導入、窃取されてもすぐ復旧できるようなデータのバックアップ確保等の対策を講じる必要があります。

そしてこうしたサイバー攻撃は、AIなどデジタル技術の発展によって今後ますます増加するとともに高度化・複雑化の一途をたどると想定されます。例えば生成AIの利用によって、フィッシングメールが非常に効果的かつ巧妙につくられるようになり、その結果フィッシングの報告件数は現在急増しています。さらに各国で開発が進む量子コンピュータが悪用されると、既存の暗号アルゴリズムが危殆化する恐れも指摘されています。早晚、こうした技術への対応も求められるようになるでしょう。

また地政学リスクが増大すると、連動して安全保障に関するサイバー攻撃の脅威も高まります。各国間の緊張が高まると、冒頭の「国家の支援を受けたグループ」による敵対国・仮想敵国へのサイバー攻撃も必然的に増加するというわけです。22年2月のロシアによるウクライナ



たけお のぶたか

昭和52年7月19日生まれ、神奈川県出身。早稲田大学理工学部卒業、同大学院理工学研究科修了。ハーバード大学ケネディ行政大学院修士課程修了。平成14年経済産業省入省、大臣官房秘書課政策企画委員、新エネルギー・産業技術総合開発機構政務所長等を経て令和3年経済産業省商務情報政策局情報産業課電池産業室長、4年(併)同情報技術利用促進課長、5年7月より現職。

## ◆経済産業省生活製品産業政策最前線

# 世界に誇る日本の文化、 繊維産業のさらなる発展を目指して —国内消費率1.4%、反転に向けた取り組み—

経済産業省製造産業局 生活製品課長 **渡邊 宏和**

繊維・アパレル、服飾品、住宅・建材・住宅設備、家具・インテリア、生活・スポーツ用品など、私たちの生活に密接に関連する製品について、業種横断的な政策を推進している生活製品課。なかでも繊維分野は“衣食住”といったライフスタイルの根幹をなし、またわが国を代表する伝統的産業の一つでもある。しかし、そんな繊維産業の「衣料品の輸入浸透率」は2024年の数量ベースで98.6%。つまり国内で生産され、消費されたのは1.4%というデータもある。こうした中で、産業としての発展を目指し、22年には繊維産業の30年のあるべき姿を提示した「2030年に向けた繊維産業の展望（繊維ビジョン）」がとりまとめられ、以降も「繊維産業におけるサステナビリティ推進等による議論の中間とりまとめ」や「繊維製品における資源循環ロードマップ」などが示されている。今回、生活製品課の渡邊課長に繊維産業の現状と課題、また課題解決に向けた取り組みについて話してもらった。

### 繊維産業を取り巻く現状

—繊維や皮革、住宅建材、家具、生活・スポーツ用品など日常生活に密接に関連する製品について、業種横断的な政策を進める生活製品課。なかでも繊維分野は、産業・社会構造の転換による影響が大きく、現在もさまざまな施策が展開されています。改めて、わが国繊維産業を取り巻く現状についてお聞かせください。

渡邊 繊維産業についてはですが、衣料品の国内市場は、1990年代から減少傾向にあります。2000年代以降は基本的に横ばい状態が続いていましたが、新型コロナの影響もあって20年以降、国内市場規模は減少しており、現在（25年）も完全に回復できていない状況にあります。

国内供給拠点と衣料品の輸入浸透率については、1990年

代は約20億点が国内供給されていましたが、そのうち輸入品の占める割合である「輸入浸透率」は数量ベースで98・6%（2024年）。つまり国内で生産したものを国内で消費したのは1・4%ということになります。われわれとしてはこうした中で、産業をなんとか発展・向上できるように取り組みを進めているところです。

また金額ベースで見ると、74・5%が国内生産になっていきますので（24年）、「量から質へ」の転換を進めることで、この数字についても好転させていければと考えています。

そうした繊維産業の発展・向上に向けた施策として、22年には、国内外における環境変化を踏まえ、30年のあるべき姿などを提示する「2030年に向けた繊維産業の展望（以下、繊維ビジョン）」がとりまとめられ、それ以降も24年には「繊維産業におけるサステナビリティ推進

等による議論の中間とりまとめ（以下、中間とりまとめ）や「繊維製品における資源循環ロードマップ（以下、ロードマップ）」などが繊維産業小委員会で示されています。こうしたビジョンやとりまとめ、ロードマップを基に、官民連携しながら産業の発展に努めているというのが現状になります。

取り組みが進められているわけですね。具体的な進捗などがあればお聞かせください。

渡邊 マクロ経済指標でいいますと、賃上げ、そして国内投資は30年ぶりの高水準を達成していますし、名目GDPでは600兆円の大台に達しています。その流れを繊維産業にも波及、展開できればと考えています。そのための施策として「中間とりまとめ」を策定しましたので、それに基づいて対応、取り組みを進めているところで

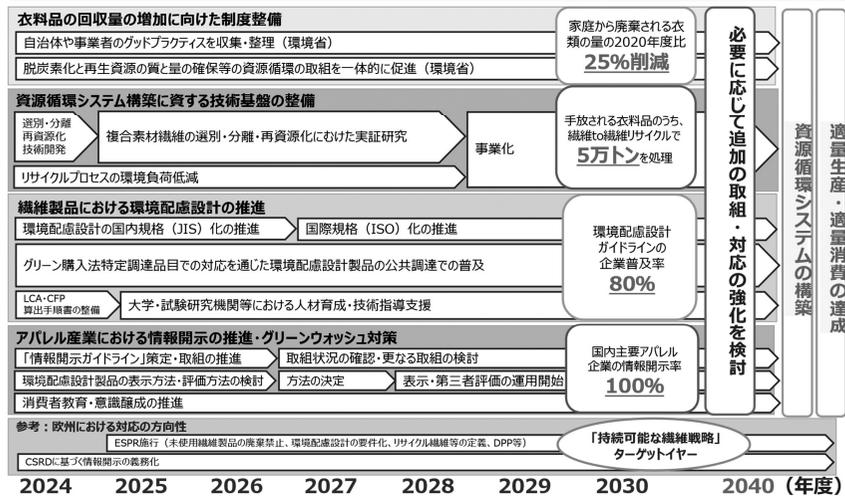


わたなべ ひろかず

昭和48年5月生まれ。広島県出身、東京大学経済学部卒業。平成12年通商産業省入省。平成27年経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課原子力政策企画調査官、平成30年内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局企画官、令和2年北海道経済部次長、令和4年4月北海道総合政策部次世代社会戦略監、同年9月日本貿易振興機構ニューヨーク貿易保険事務所長を経て、令和7年7月より現職。

## 繊維製品における資源循環ロードマップ

- 2040年の資源循環システムの構築、適量生産・適量消費の達成を目指し、そのためのKPIを設定。まずは、それぞれの項目で2030年をターゲットイヤーとした個別目標を達成していく。



（資料：経済産業省）

# ヘルスケア・イノベーション4

Women's Health

## 三つの技術でよりよい妊娠と出産を実現し、わが国の少子化問題を解決に導く

■株式会社カネカ

取締役常務執行役員

木村 雅昭

■株式会社カネカ  
(英文名称 KANEKA CORPORATION)

所在地：〒107-6028 東京都港区赤坂1-12-32 (アーク森ビル)  
(東京本社) TEL: (03) 5574-8000 FAX: (03) 5574-8121  
所在地：〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18 (中之島フェスティバルタワー)  
(大阪本社) TEL: (06) 6226-5050 FAX: (06) 6226-5037  
<https://www.kaneka.co.jp/>  
代表者：代表取締役社長 藤井一彦  
設立：1949年9月1日  
資本金：330億4600万円 (2025年3月31日現在)  
従業員数：(連結) 1万1512名 (単独) 3391名 (2025年3月31日現在)

カガクの力で、よりよい妊娠と出産をサポートし、子どもを望む人が健康に産める社会を実現したい。こうした思いから、低出生体重児の減少と不妊治療成績の向上に本気で取り組んでいる民間企業がある。株式会社カネカの木村雅昭取締役常務執行役員は、「当社は、これまで血液浄化システムや血管内治療用カテーテルなど、医療機器において独自のイノベーションを社会実装し、医療技術の進歩に貢献してきた

した。その他にも、バイオ技術をベースとした最先端のバイオ医薬品の提供、発酵技術を用いた高機能性食品素材の展開といった多岐にわたる事業展開が当社の強みです。これらの保有技術を活用し、よりよい妊娠と出産をサポートするカネカならではのソリューションビジネスを立ち上げ、少子化対策に本格的に貢献したいと考えています」と熱く語る。当社は、①プレコンセプションケア・スマートフォンアプリによる妊

娠前からの健康管理 (DX技術) ②PCRキットによるタイムリーな産(ちつ)内フローラ評価 (PCRによる評価) ③乳酸菌による産内環境の改善 (乳酸菌のスクリーニングと生産技術) という三つの技術を活用することで、子どもを望む人が健康に産める社会を目指し、医療現場や自治体にソリューションを提供していきたいとしている。木村氏は、「少子高齢化による生産人口の減少は、日本をはじめ、先進

国の多くで重要な課題になっていく。高齢化は、健康寿命の延伸というアプローチで、ヘルスケアに関するさまざまな取り組みが官民で実践されていますが、少子化については十分なアプローチが実施できていないのか、いざさか疑問と言わざるを得ません。女性が安心して出産し活躍できる社会政策と、望まれた子どもが元気に生まれ、育まれる医療体制を早急に構築していくことが必要だと思います」と、その意義を強調する。

当社は、カガクでネガイをカナエル会社 (編集注: タテ読みでカネカを現わす) を標ぼうし、最先端のテクノロジーによって、「社会の課題を1日でも早く解決し、世界に健康を届ける」ことを提唱している。「当社は、オンラインワン、グローバルナンバリングの優れた技術の創出を目指し、国内外の大学や公的研究機関などと連携し、オープンイノベーションを積極的に推進してきた

した。今回の三つの技術も、こうした連携の中から生まれてきたものです」(木村氏)。では、当社が取り組んでいる三つの技術について深掘りしていくことにしよう。

プレコンセプションケア・スマートフォンアプリによる妊娠前からの健康管理

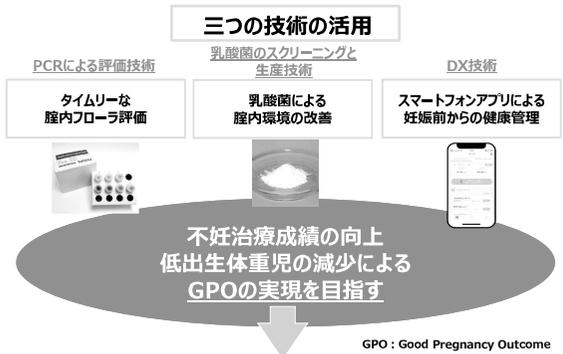
カネカは、よりよい妊娠と出産を

サポートするベース作りとして、プレコンセプションケアの啓発が重要と考え、まずは女性向けのアプリ「MyPrecca」(マイプレッカ)を開発した。わが国におけるプレコンセプションケアの第一人者である国立成育医療研究センター女性総合診療センター(編集注: 22ページ)と、国立成育医療研究センター女性

の多くで重要な課題になっていく。高齢化は、健康寿命の延伸というアプローチで、ヘルスケアに関するさまざまな取り組みが官民で実践されていますが、少子化については十分なアプローチが実施できていないのか、いざさか疑問と言わざるを得ません。女性が安心して出産し活躍できる社会政策と、望まれた子どもが元気に生まれ、育まれる医療体制を早急に構築していくことが必要だと思います」と、その意義を強調する。

三つの技術でよりよい妊娠と出産を実現し、わが国の少子化問題を解決に導く

■株式会社カネカ



子どもを望む人が、健康に産める社会の実現へ

カネカらしいソリューションの提供 (出典: カネカ)



国立成育医療研究センターのプレコンセプションケア・チェックシートに基づく54の質問への回答により、プレコン・チェックの達成状況を判定し見える化

スマートフォンアプリ「MyPrecca」によるプレコンチェック

(出典: カネカ)

「MyPrecca」は、プレコンセプションケアの実践状況の簡単な記録(薬酸、食事、飲酒、体重、歩数、睡眠)、入力内容への5日(1)の簡単なアドバイザーやMonthly Reportによるユーザーモチベーションの維持、プレコンセプションケアの実践状況の見える化など、健康管理機能を備えている。「MyPrecca」を使用することで、プレコンセプションケアの啓発とリテラシー向上によって母体に対する正しい知識を習得し、ライフプランに適切な健康管理を意識することで、出産に向けて適切な準備を促すことを目的とする。もとも、国立成育医療研究センターには21項目からなるプレコンセプションチェックシートがあるが、木村氏は「同シートは、紙製のため管理がしにくく、『チェック(自己点検)の基準や現時点を何をすべきか分かりにくい』というユーザーからの声がありました。プレコンセプ

# ヘルスケア・イノベーション4

## Women's Health

# 医療機器メーカーとして、女性の健康と啓発活動に取り組む

### ■テルモ株式会社

経営役員 チーフヒューマン  
リソースオフィサー (CHRO)

足立 朋子

DE&I推進室室長

唯野 佳香

### ■テルモ株式会社

所在地：東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1  
(本社) <https://www.terumo.co.jp/>  
代表者：代表取締役会長 高木 俊明  
代表取締役社長 CEO 鮫島 光  
設立：1921年9月  
資本金：387億円  
従業員数：5633名 (2025年3月末時点)

女性の健康維持に欠かせない医療機器の一つに基礎体温を計測する女性体温計がある。また、体温計は男女を問わず、人々の健康管理や体調管理を行う際、クリティカルな役割を果たす医療機器でもある。医療機器メーカー・テルモ株式会社の創業は1921(大正10)年。第一次世界大戦の影響により良質な体温計の輸入が途絶えたことに、北里柴三郎博士を含む医学者たちが危機感を持

ち、発起人となって国内で良質な体温計を生産することを目的に同社の設立に至った歴史を持つ。以来、その時代々の時代の医療現場のニーズに応えながら、さまざまな医療機器を開発・販売し、現在に至っている。「当社の業務の先には医療従事者の方々がおられ、その先には患者さんがいらつしゃいます」と語るのは、経営役員であり、チーフヒューマンリソースオフィサー (CHRO) を

務める足立朋子氏だ。「当社では、医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、アソシエイト(社員)一人一人が自身の業務を大切な人々の命を預かる仕事として捉えています。私たちの仕事により患者さんのQOLが向上すること、医療の進化を通じて健康に貢献することを意識を感じて、日々の業務を推進しています」

104年の歴史を持つ同社が、近年着目するのが「医療のパラダイムシフト」だ。同社の5カ年成長戦略「GS26」(2022~2026年度)では、近年の医療の変化を①疾病構造の変化②時間軸の変化③技術の変化④の三つの視点から捉えている。まず、世界的な生活水準の向上と先進国の超高齢化により慢性疾患が増加。高齢化に伴う臓器・身体機能の劣化克服が求められるなど、疾病構造が変化している。それに伴い、

疾病管理の期間が長期化するなど、医療の時間軸の変化につながっている。さらに、バイオ医薬や細胞・遺伝子治療、再生医療へのシフト、デジタル・AI技術の発展が「医療を支える技術」に変化をもたらしている。こうしたパラダイムシフトは同社の事業にも大きく影響しており、製品軸から顧客軸・疾病軸へと焦点を移し、中長期ビジョン「デバイスからソリューションへ」を掲げるに至った。

### 女性特有の健康課題に注目し、独自コンテンツを公開

創業時から販売している体温計は、多くの人の健康管理だけでなく、女性の健康管理にも大きな役割を果たしている。女性体温計で毎日基礎体温を測り、記録することは女性が自身のホルモンバランスを知ることや生理周期を把握したり、PMSや更年期による不調にも気が付きやすくなる。また、不妊治療を始める際には重要な基礎データとなる。しかし、国内ではまだまだ基礎体温を測る習慣は根付いておらず、啓発活動が必要だという。同社DE&I推進室の唯野佳香室長は、その背景を次のように説明する。

「専業主婦が女性の社会的役割の大部分を占める時代では、女性特有の健康課題は病気ではないので生理

痛一つ取り上げても、家でじつと我慢するの当たり前。でした。そんな母親や周りの女性を見て育った女性には、女性だから生理痛が酷いのは仕方ない、2、3日の辛抱、病院にかかるようなものではない」と決めた。女性特有の健康課題に対して、ポジティブな見方ができなくなりました。

出産に関しても同様で、医療環境が充実した先進国の日本でも無痛分娩があまり選ばれないことに、海外の方から驚かれることがあります。その背景の一つには、「我慢が美德」という日本独特の文化があり、女性特有の健康課題に対して医療を積極的に使ってこなかった現状があります。また、女性特有の健康課題に対する教育内容も、その課題が発生するメカニズムやどういった症状が出るのかについてまでの説明が多く、どの症状かどうやって付き合うか、どのような対処・治療方法があるかまでは知る機会が少ないです。最近では「フェムテック」という言葉も使われ始めており、感度の高い女性情報は取りやすくなってはきましたが、女性全体での浸透はまだまだこれかという印象です」

同社では社外ホームページに女性の健康に関する専門コンテンツを用意。「基礎体温」「生理」「妊娠・出産」「婦人科疾患」「更年期」などをテ

マに、詳しい情報を提供している。

### 「生理休暇」の捉え方には、社全体での意識改革が必要

さらに、同社の社内では女性の健康に関するセミナーが開催され、着実に啓発が進んでいる。例えば生理休暇の場合、多くの女性にとって「生理痛で辛い時に休みを取れる休暇」という認識が一般的だ。そして、実際に生理休暇を取得すると、「生理痛でつらいので自宅にじっとして過ごす日」にならざるを得ないのが現状だろう。

しかし、唯野氏は「生理休暇は生理痛で辛い時に仕事を休むための休暇だけではない。仕事を休むほど辛いのであれば、生理休暇を利用して医療機関を受診し、休まなくてもよい解決策を考えて欲しい日」だと位置付ける。生理痛がひどい女性には、身もたれられない仕事や社会活動が、それがなければ仕事や社会活動がしたいはず。生理痛をただただ我慢するのではなく、医療機関で医師に相談し、生理痛をコントロールする術を知ることも重要だという。

「一般的にも女性は生理が毎月あります。毎月1~2日生理痛がひどくて休むと年間では12~24日に上ります。毎月そんな日があるのかと思うだけで女性のQOLは低下しますし、社会進出の妨げにもなりかねま

せん。そこで弊社では、生理休暇を取得する前に、生理痛やPMSがひどくて休まなくてはならないほどであれば、その痛み自体が十分婦人科を受診する理由になるので、医療機関へ行き適切な治療を受けてコントロールしましょう」と機会がある度にお伝えしています。適切にコントロールできるようにすれば、快適に過ごすことが可能になり、仕事のパフォーマンス向上にもつながることが期待できます。休んでやり過ごすのではなく、その女性が本来はどのような生活を送りたいのかを考えて具体的な対処法を探ることがポイントです。女性が社会で生き生きと活躍していくためには、女性特有の健康課題を重く受け止めるだけではなく、正しく知って、うまく付き合っていくという意識変革を、当社だけでなく世の中全体で進めていければと思います(唯野氏)

実際、2023年度に産婦人科医を招いて女性の健康セミナー「男性も必ず知っておこう!はたらく女性の生理とキャリアの向き合い方」を社内で開催したところ、一部の女性社員がそのセミナーをきっかけに産婦人科を受診。「痛みをコントロールできるようになって世界が変わった。もっと早く医療機関へ行けばよかった」という声が寄せられ、別の社内イベントの際にはその女性の経験